

11月の道内景況 情報連絡員レポート

最低賃金の引き上げが収益状況を圧迫、人手不足に影響している面も。

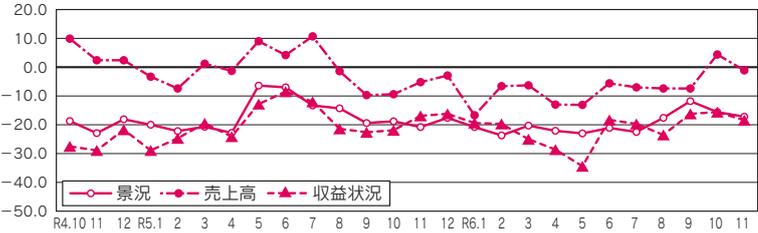
概況

前年同月との比較では、「売上高」、「景況」、「収益状況」の全てが低下している。

10月から11月の推移では、「売上高」、「収益状況」、「景況」の全てが低下し、「売上高」は再びマイナス域となった。

情報連絡員によると、製造業では雇用維持に努めているものの、依然として続く原材料・電力料金等の高止まりや最低賃金の引き上げなどが、経営状況を圧迫しているとの声が寄せられている。非製造業では、連休によりインバウンドや国内観光客は増加しているものの、消費者の節約志向による売上や収益の伸び悩みへの影響について声が寄せられた。また、繁忙期となる燃料小売業などでは、人手不足による需要への対応が追いつかないことを懸念する報告もあった。

主要DIの推移



景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
業界の景況	☁️ △15.6	☁️ △17.2	△1.6 ↘	☁️ △23.3	☁️ △22.6	0.7 ↗	☁️ △11.7	☁️ △14.3	△2.6 ↘
売上高	☁️ 4.4	☁️ △1.1	△5.5 ↘	☁️ △6.7	☁️ 9.7	16.4 ↗	☁️ 10.0	☁️ △7.1	△17.1 ↘
収益状況	☁️ △15.6	☁️ △18.4	△2.8 ↘	☁️ △13.0	☁️ △10.0	3.0 ↗	☁️ △16.7	☁️ △23.2	△6.5 ↘

(凡例) 30以上 ☀️ 10-29 ☁️ 9~△10 ☁️ △11~△29 ☁️ △30以下 ☁️

	全業種			製造業			非製造業		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
販売価格	☀️ 32.2	☁️ 26.4	△5.8 ↘	☁️ 16.7	☁️ 22.6	5.9 ↗	☁️ 40.0	☁️ 28.6	△11.4 ↘
取引条件	☁️ △6.7	☁️ △5.7	1.0 ↗	☁️ 3.3	☁️ 6.5	3.2 ↗	☁️ △11.7	☁️ △12.5	△0.8 ↘
資金繰り	☁️ △2.2	☁️ △2.3	△0.1 ↗	☁️ △6.7	☁️ 0.0	6.7 ↗	☁️ 0.0	☁️ △3.6	△3.6 ↘
雇用人員	☁️ △18.9	☁️ △17.2	1.7 ↗	☁️ △16.7	☁️ △12.9	3.8 ↗	☁️ △20.0	☁️ △19.6	0.4 ↗

天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気表示は凡例のとおりです。

製造業

食料品

- 人件費をはじめとする経費上昇が止まらない。輸入物価の上昇が原材料だけでなく、すべての物品に及んでいる。上昇の落ち着きが見えないため、各社値上げのタイミングを探している。来年度には取りかかりたいと考えている企業が多い。
・とりあえず為替が落ち着いて、輸入品の価格の落ち着き所を安定させてほしい。(小樽)
- 秋鮭については、当地においては漁獲量が減少したものの、北海道全体から見れば軽度の低下。そのため、他地域からの購入が多く、秋鮭の価格上昇となったため、イクラ、筋子などの加工製品は昨年の2倍近い値段となっており、顧客離れが懸念されている。ホタテは安定しているが、夏場の海水温の上昇により、稚貝の生育に影響が出ており、翌々年の漁獲量が心配されている。水産関係は、気候変動によって状況が大きく左右されるが、組合員は、価格変動対応、固定客確保等、安定して運営している。(網走)
- 働き方改革、最低賃金のアップでさらに値上げせざるを得ない状況になっている。事業拡大のため、補助金を申請し機械の導入を検討したが、人件費の最低賃金+20円等の条件があり、結果的に商品への価格転嫁を考えなければならず、お客様との交渉が難航している会社もある。さらに年末に向けてほぼすべての食品が昨年より高騰している。(全道)
- 味噌出荷量(道内): 単月(令和6年10月)前年対比 107.6%
累計(令和6年1月~10月)前年対比 96.3%

- 醤油出荷量(道内): 単月(令和6年10月)前年対比 102.0%
累計(令和6年1月~10月)前年対比 96.6%
- 味噌出荷量(全国): 累計(令和6年1月~9月)前年対比 96.8%
- 醤油出荷量(全国): 累計(令和6年1月~9月)前年対比 99.8%
- 令和6年10月の道内単月の出荷量は、前年対比、味噌・醤油ともに良かった。
- 令和6年1月~10月の道内累計出荷量は、味噌・醤油ともに悪く、状況は変わらず。
- 味噌・醤油とも前年と比較して荷動きも悪く、また、原材料をはじめとする原材料の高騰も続いており、依然として厳しい状況にある。(全道)
- 依然として、加工原料のイカの不漁、円安による原料・資材価格の高騰・エネルギーコストの上昇により、薄利ではあるが雇用維持に努めている。また、地域水産漁獲物が年々漁獲は多くはないが、南の地域の魚が水揚げされている。
- 日本各地域の今まで獲れてはいた魚介類の推移と今まで漁獲されなかった新たに近年漁獲された魚介類が見られており、北海道ではだんだん南の暖かい地域の魚が漁獲されるようになってきている状況になっている。(函館)

木材・木製品

- 基本的に10月期と同様に推移しており、特に変わったこともない。
- 11月期のトドマツ原木の工場への入荷は、前月期同様落ち着いている。市況については、在庫が不足している状況になく、弱保合で推移している。また、国有林材のトドマツ一般材については、オホーツク、道央圏、道北では複数の応札があり、活発な動きが出てきている一方で、道南圏については、不落が続く出口が見えない。特に道南スギ、カラマツについては、全く動きがなく、供給過多となっている。原材料については、FITの影響から安定かつ高値安定で推移していたが、4月以降価格が下落している。11月期のカラマツ原木については、供給過多となっており、合板業界が、かなり苦しんで

- おり、しばらくはこのような業況が続くものと思われる。
- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、回復することは、不可能に近い。産業資材も減少傾向で推移している。価格は弱気配~保合の状況にあり、カラマツミナについても、減少傾向で推移している。また、市況はカラマツ、エゾ・トドマツは弱含みが見込まれる。なお、本州のスギが市況に入り込み、道内の市況を圧迫しつつあり業界内では脅威に感じている。紙原料は、不足気味で原料材価格が上昇していたが、全体的に下降気味である。木質バイオマス原料については、順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向から、下がり気味で推移している。
- 道内製材業界は、主力製品である梱包材・パレット材のオーダーが大変厳しい状況にあることから、一昨年から上昇した電力料金や各種諸資材、航送料金の値上げなどを、製材品価格に反映させることなく、自助努力により吸収してきたところだが、そのような中、「2024年問題」(トラックドライバーの労働時間規制)によりトラックの手配に各工場が苦慮している。(全道)
- 先に底を打った感から少し受注量が回復してきている。稼働率もようやく正常に戻ってきている。(十勝)

紙・紙加工品

- シートメーカーからの原材料の値上り要請が出そろい、応諾はしていないがこれだけで値上げの体制が整ったかのように思われる。実際は早くも年明けから次年度からの実施になるだろう。需要の動向は、買い控えの影響が先行きの不安感とともに色濃く残り、長くはない。
- 先日、道の職員の方と名刺交換した際、名刺に大阪万博のロゴが入っていたが、地元としては「あさひかわ菓子博」ではないかと思われる。(全道)

窯業・土石製品

- 11月の生コン出荷量はおよそ294千m³(前年同月比106.1%)。地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、14分会で前年(増加は8分会)を上回った。前年同月と比較して増加したのは道南、小樽、釧路など。一方、減少したのは千歳、後志、西十勝などであった。(全道)
- 昨年と比べ砂利の販売価格は上昇しているが、燃料費や人件費等の上昇などにより、収益の停滞が継続している。
- 留萌管内天塩港の漂砂問題や船の手配が難航しているため、同港からの砂の運搬が滞り、道央・道南における生コン用砂のストックが底をつく状況となっており、新幹線工事などインフラ整備に支障が出ている(JRIT等を通じて北海道開発局にしゅんせつ工事の拡大を要望中)。(全道)

鉄鋼・金属

- 鋳物製品は総じて悪化している。自動車向けは国内販売台数の減少により微減。上下水道向けは工事単価、運賃上昇にもかかわらず予算変動がなく発注減。工作機械向けは、中国向けが減少、建設向けも減少。(全道)
- 国内造船所は、2010年代の造船不況で好条件の他産業へ人材が流出してから、減少傾向が今でも続いて人員確保が非常に難しい。働き方改革の施行により時間外労働の上限が月45時間・年間360時間と規制され労働力が減少し、仕事量が増えている一方で建造体制のめどが立たず積極的に受注に参加できない造船所が出てきている。(函館)

一般機器

- 全体的に、物価やエネルギー価格・原材料高騰の影響などにより、仕事が低迷しているようだ。業種によっては、この時期、最盛期の半分程度に仕事量が落

ちている所もある。

・中小企業向けの安定的な行政サイドの平準化された発注や早急な景気対策が必要。へ低所得者へ給付金(非課税世帯だけでなく)や所得税・扶養控除(特に子育て世帯向け)の拡大見直し実施、食料品等の生活必需品の消費税減税実施など。(札幌)

●受注の波が大きい。観光客は増加しているが、関連外の業種には中々波及してこない。(全道)

その他

●人手不足、原材料高騰など経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。(札幌)

非製造業

卸売業

- 値上により消費者の動きが鈍くなったことで販売価格の上昇は一段落し、在庫の増加が顕著。売上の減少により収益も低下傾向にある。
 - ・季節商品は降雪により動き出したが、本格的な動きにはなっていない。
 - ・採用難で人員の確保が難しく、離職も多いことから雇用人員は減少傾向。
 - ・組合施設の貸会議室、展示室の利用は引き続き順調な推移。(札幌)
- 上部団体より、11月移行の支払サイト60日以内とする注意喚起を行った。(全道)
- 令和6年11月期の当組合買付高は仲卸、荷受1,518,459千円(税抜)で、先月の10月期実績額1,492,326千円(税抜)より26,133千円ほど増加した。11月もとりわけ生鮮価格高騰が進み、物量に比し、取扱金額が上昇した。(道央)
- 当月の菓子卸も価格高騰により、売上は伸びている。ただ、節約志向が強くなり、販売数量は伸びていない。来年3月に値上げを予定しているメーカーが多く、売上は上がるものの、買い控えが警戒されている。(全道)

小売業

- 前年比較 物販95.8%、金融89.8%
 - ・11月は観光の閑散期のため、観光客もまばらで中心市街地の人通りは少なかった。例年の同時期と比較して気温が高く、冬物の売れ行きが低調である。業種別では、衣料品系の上昇が88%・家電が91%と前年より減少しており、物価高への不安から生活必需品以外の消費を控える傾向が続いている。(旭川)
- 毎年、帯広市で商工会議所主催の年末全市連合大売出しを開催しているが、今年度は、音更町と幕別町が加わり「とち年未大売出し2024」という名称で広域での開催となった。この売り出しは、会議所が消費拡大を目的に続けている恒例事業である。大型店の相次ぐ閉店などで売り上げ減に歯止めをかけようと、今年は近隣町にも呼びかけ音更町と幕別町の商工会との共催を実施し、参加店は昨年より2割増となった。今年は、11年ぶりに1000円札のつかみ取りを復活、十勝全体で盛り上げるのを期待したい。(帯広)
- 最低賃金が1,010円に上がり、従来通りの働き方では扶養の範囲を超えるため、事業主の負担が増えている。人手が少ない中、設備投資するほど体力のある加盟店は非常に少なく、省力補助金などの国の対応策はあるものの、実施できる加盟店は今のところない。(日高)
- 11月中旬になっても、各店からお歳暮ののしの印字依頼が少なかった。特売日は雪と寒さのため早朝の来場者が少なく、9時過ぎにようやく30~40人程度の来場があったが、11時過ぎには20人ほどになり、12時過ぎには平日並みの来場者だった。(小樽)
- 11月取扱高は、前年同月比96%の状況。天候に恵まれ旅行者増加、飲食店客増加にて販売された。食品スーパーは、食品価格の値上げ、野菜価格の高騰により顧客の買い物に影響を感じる。(苫小牧)
- 11月の小売業については、売上高は悪かった前年を落とすことなく水準で維持できたものの、収益面では、仕入価格の高騰などから悪化したとの声が多く聞かれた。また、12月にセールを予定している組合員店では、これまでDMで案内していたが、郵便料金の値上げから今年は断念したとのこと。燃料販売店においては、暖房シーズンを迎え、これからの繁忙期となるが、原油価格の高騰から一般消費者は節約に走ることが予測されるといった懸念もある。
 - ・旅行業は、年末年始の申込が自社企画商品の近隣温泉を中心に増加傾向で海外旅行も数件受注、携帯電話販売業については、これまでとは違ったエリアへ折込チラシを実施したところ、問合せや成約が増え新たな顧客の獲得に成功、保険業は、企業への飛び込み訪問営業を実施しており現在4件の成約が見込まれている。(釧路)
- 今冬、人員不足により灯油等の配達が遅滞してしまう恐れがある。そうならないよう、組合員は計画的に配達を行っているが思うようにいかない。
 - ・補助金の減額による価格の値上がりや人手不足で、現場の混乱は必至。(上川)
- 今年の自転車の販売はほとんど終了。(全道)
- ここの年のこの時期は、「GoToトラベル」や「HOKKAIDO LOVE」が秋・冬キャンペーンなどの影響もあって、連休以外でも賑わいが見られながら、今年は少し落ち着いた感じで、閑散期に入る時期ということもあり、前半・後半の連休での賑わいが目立っていた。
 - ・当会は、12日にスキマバイト紹介アプリの説明会を所属加盟店を対象に開催した。昨今、観光業における人材不足が深刻であり、新たな人材確保策としてスキマバイトでの人材活用が増えつつあることから、求人サイト運営会社を介してスキマバイト紹介アプリ担当者から、導入事例などを交えながら直接説明いただいた。運用方法や注意点が非常に具体的に分かりやすく、参加者からも質問が飛び交い大変参考になった。(函館)
- 11月は行事もなく、秋鮭の入荷も少なかった。それに伴って生筋子も前年の1.5倍と売上・利益ともに厳しい状況だ。既存の全国チェーンの撤退や入れ替わりが起り、現状の道内スーパーの3強の構図が変化している。消費者としては、良い商品が安くなるような競争があればよい。(札幌)
- 売上高2,300万円、前年比90%。大口得意先からの注文の減少。(札幌)
- 11月は、釧路で老舗のカレーチキン店がオープンし賑わいをみせた。10月に組合事業としてオープンしたパン屋も好調であった。12月に焼き肉店がオープン予定なので期待したい。11月15日から商店街の歳末大売出しのイベントも始まった。12月も引き続き、入店客や売上げに期待したい。(釧路)
- AV商品、特に大型液晶テレビが前年より売上減少しているが、北海道もエアコンの売上が伸びていることから、前年比では、売上は横ばいで推移している。
 - ・カーボンニュートラル、特にテレビ、冷蔵庫、エアコンの自治体のキャンペーンなどが必要。(全道)
- 国内の自動車市場では、販売契約に至る確率が例年より高く推移しており、小売価格も最高水準に達している。自動車メーカーからの新車供給は依然として制約が続いているため、中古車市場への需要は引き続き強い状態が続いている

る。最近2か月ほどは、輸出価格が下落傾向にあり、その影響で国内向けの在庫は増加傾向。しかし、品質の良い車両に関しては買い手が集中する傾向があり、これにより仕入価格の上昇を招いている。また、自動車メーカーの販売戦略にも特徴が見られ、リース向け車両の供給は比較的スムーズである一方、一般の国内販売向けでは供給に慎重な姿勢が見られる。納車に関する基準も明確でない部分がある。新車に関しても、メーカーは国内市場よりも海外市場を優先する傾向が見られ、結果として国内の自動車流通は依然として厳しい。(札幌)

- 農作業の安全を踏まえて機械の点検を行っている。(全道)
- 去年は補助事業で「プリペイドプレミアム20%ポイントアップ」事業があったが、今年はないのでその分大幅に売上が減少した。(網走)

商店街

●11月といえば、かつては北海道観光の閑散期であったが、今はインバウンドを中心に大きな落ち込みもない時期に変貌し、特に都心部商店街では、再開の進展もあり、売上の増加にも貢献する状況を作り出している。一方、市内商店街全体としては、物価高、人手不足の解消に向けた出口は全く見えてこない。「商品価格上昇の影響により購買意欲が低下」、「家計消費が低調」、「客定に反して購買が振るわない」、「生活必需品の購入で精いっぱい、嗜好品や耐久財は苦しい」といった声も聞かれている。(札幌)

サービス業

- 地質調査関連の受注契約総額は、受注単価や業務経費の増額に伴い、前年同月比で1割程度上昇しているが、契約業務数量が減少しているため、大きく収益を改善するレベルまでには達していない。また、繁忙期を迎え、各組合員会社の受注及び収益状況にかなりばらつきが出ているようである。下請振興策に基づく振興基準が11月1日に改正されたため、業界挙げて改正点についての周知活動が行われている。(全道)
- この先は季節柄、燃料の消費増に加え、光熱費・消耗品等営業に係る経費が依然として大きく、営業は厳しい。(全道)
- 新型コロナウイルスによるパンデミックに端を発して、感染リスクの減少や企業収益への影響の軽減、そして働く環境の多様性と生産性向上を狙いとした働き方改革が始まり、以来、在宅勤務制度(テレワーク)を多くの道内中小IT企業でも取り入れた。しかし導入後4年を経過した現在、首都圏の大企業では社帰帰が叫ばれ、在宅勤務と出社を組み合わせたいハイブリッドな就業の企業や原則出社の企業が増えている。在宅勤務での生産性向上がそれほど見込めなくなってきたことや上司や同僚とのコミュニケーションが手薄になっていること、そして就業管理の難しさが指摘されてきたため、道内中小IT企業でも大きな経営課題となっている。技術人材の離職者増加の改善策として、前面での社員間コミュニケーションによる意思疎通が有効な対策となることから出社回帰の企業が顕著に増加している。新型コロナウイルスが静鎮化したこともあって、今後も出社を前提とした勤務体制が主流となることは間違いないようだ。(全道)
- 道内客減少、道外客増。今期初めて海外客が前年比減少。総数入込前年比減95.4%。(十勝)

建設業

- 原材料費の増加は落ち着いた兆しもうかがわれるが、今後の推移には注視する必要がある。また、人件費の増加は続いており、収益への影響が生じているほか、雇用人員不足による事業への影響も出ており、新たな事業獲得が難しい状況にある。4月からの働き方改革の対応に苦慮している。
 - ・技能実習制度から育成就労制度へ変わる情報についてご指導が必要。(札幌)
- 官庁工事については、第二四半期(7~9月)以降、入札不調が少しずつ目立ちはじめ、電気工事での不調は多くはないが、設備工事の不調による影響が深刻になりつつある。各官庁では、「物価スライド制」(契約後も資材費の高騰に依りて設計変更できる)や「見積活用方式」(公共工事単価でなく実情の見積額を反映した設計価格)など、業界の意見を聞きながら不調対策に取り組みつつある。併せて、設計業界の人材不足が更に深刻で、令和7年度に発注が予定されている物件について、詳細設計が間に合わず、発注が先延ばしになる懸念が増大している。今後の発注予測自体は、照明LED化、エアコン設置、GXによる太陽光発電設置、防衛予算の倍増など、2027年までは極めて多いことが予測されている。
 - ・民間工事では、マンションや戸建住宅、携帯電話設備等の分野で一部冷え込みは見られるものの、相対的には、高度成長期竣工施設の建替え需要(再開発等)、インバウンド増加に対するホテル計画、そして、何よりも半導体工場建設とそれに伴う工場、物流施設、住宅、施設などの計画(千歳、恵庭、北広島、札幌にまたがる地域)の発注や計画はかなり多い状況。
 - ・資材費、人件費高騰に伴う「価格転嫁」について、電気、設備業界の極度の人手不足の影響もあって、ある程度は、発注側業界やゼネコ業界にて配慮されて少しずつ改善されつつある。ただし、世の中の資材費、燃料等諸経費、人件費等の高騰のスピードが早く、なかなか収益改善にまで至っていないのが現状である。
 - ・「働き方改革」について、官庁工事は「週休2日型」の導入により少しずつ改善されてきている。民間現場について、一部ゼネコンによっては「隔週で土曜日閉所」等の動きも見られるが、求春竣工予定の現場の多くは竣工に間に合わせるためにも、長時間労働がなかなか改善されないのではと懸念するところである。
 - ・国、道、市町村の公共工事について、発注価格の改善をはじめ、余裕ある工期設定、発注時期の分散化、配置技術者の要件緩和、書類の簡素化、学校改修等の場合の施工時間や時期の改善、DX推進による業務効率化など、「人材難」への対策を進めていただいているので、これを更に進めてもらいたい。(全道)
- 今年度予定の公共工事は、概ね完了の状況。追加工事の予定は入っていない。初雪が降ったが、道路の雪は解けている。今年は、雪が多い年になる予報が出ており、除雪業者は準備に追われている。(名寄)

運輸業

- 顧客の労働時間問題から土曜休業が増えたことにより、稼働は減っている。その分をカバーする仕事があるかどうかで収益が変わっている。(小樽)
- 農産物については、作柄が良かったことから荷動きも順調。11月中旬のJR脱線事故の影響で本州向けシャシ輸送が増加、反面道内のトラックが不足気味であった。一般カーゴは先月に引続き、半導体製造工場関連の貨物が増加しており、ユニック車が不足している。域内輸送も前年より荷動きが良くなっている。(石狩)
- 売上高は、前年同月比(11月)8.31%減少。乗務員数は、前年同月比(11月)4.0%減少。11月分チケット取扱高は、前年同月比9.18%増加(旭川)